



みどり市

議会だより



古代ハスは、昭和26年3月から4月、千葉県千葉市検見川の泥炭層の中【地下約4.6m】から発見された約2千年前のハスの実が開花したものです。当時、3粒発見され植物学者でハスの権威者である大賀一郎博士が発芽育成を試み、このうち1粒の発芽に成功し、翌年7月にピンク色の大輪の花を咲かせました。

「奇跡の花」として日本はもとより世界の人々を驚かせ、発見者の名を冠し、「大賀ハス」と命名されました。

平成7年3月千葉市より新田郡笠懸町が、この貴重なハスの地下茎を譲り受けた物が、今日の満開の花を咲かせています。

開花場所は、平成19年に一部新設拡大した、岩宿博物館北側「岩宿の里公園」の古代米田の西側です。

花色、花容（姿）は6～7時に見頃となります。

昼前には花が閉じますので、なるべく早い時間（7～8時）の鑑賞がおすすめです。

見頃は、6月末から8月上旬頃です。

平成30年 第2回定例会（6月）

<主な内容>

定例会議結果	2～3
表決結果	3～4
施政方針	5
総括質疑	5～7
予算特別委員会	8～9
常任委員長報告	9～10
一般質問	11～23
まちの声	24

平成30年度一般会計予算 194億8000万円を可決

平成30年第2回定例会は、6月4日から6月29日まで26日間の日程で開催されました。

市長からは、平成30年度各会計予算をはじめ、条例改正、人事案件など34議案が上程され、慎重審議の結果、全ての議案を可決しました。（一般会計予算に附帯決議を付し、まちなか交流館条例を修正議決しました。）

一般質問には19名が登壇し、市政をたえました。

報告案件

- ◆平成29年度みどり市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告
- ◆同 みどり市下水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告
- ◆同 みどり市一般会計予算事故繰越し繰越計算書の報告

市長提出議案

- ◆過疎地域自立促進計画の一部変更
- 過疎地域自立促進特別措置法に基づき、計画本文の事業計画に、事業名として

道路整備機械等を、事業内容として小型除雪機購入事業を追加。

- ◆条例の一部を改正する

地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、中小事業者等の労働生産性の伸び悩みの改善と設備投資を進めるため、新たに取得した先端設備等に係る固定資産税について、課税標準となるべき価格に乘じる割合をゼロに定める。

- ◆特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

就学前の子どもに関する

教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正に伴い生じた、項ずれに対応。

- ◆まちなか交流館条例

市民に交流の場を提供するとともに、観光情報などを発信し、市街地の活性化のために設置する施設として、施設の名称、位置、開館時間などを設定。第1回定例会にて継続審査。

- ◆中小企業融資条例の一部を改正する条例

中小企業信用保険法等の一部を改正する法律の施行により、信用保証付き制度融資において、保証協会又は金融機関が定める条件を満たす場合に経営者保証を

不要とする。

- ◆第2次みどり市総合計画第1次計画期間が終了したことに伴い、これまでのまちづくりにおける課題や、市を取り巻く社会情勢の変化などを踏まえ、10年間を目標にしたまちづくりの方針として「第2次みどり市総合計画」を策定。

人事案件

- ◆人権擁護委員候補者の推薦

斎藤 文雄 氏

星野 由美子 氏

永屋 優子 氏

- ◆公平委員会委員の選任

金子 恵一 氏

- ◆固定資産評価審査委員会委員の選任

大澤 敏夫 氏

横塚 榮三郎 氏

高草木 輝雄 氏

- ◆監査委員の選任

天川 洋 氏

平野 謙二郎 氏

- ◆教育委員会教育長の任命

石井 逸雄 氏

- ◆教育委員会委員の任命

山同 善子 氏

平成30年度予算

- ◆一般会計予算
- ◆太陽光発電事業特別会計予算
- ◆鉄道経営対策事業特別会計予算
- ◆国民健康保険（事業勘定）特別会計予算
- ◆国民健康保険（診療所勘定）特別会計予算
- ◆後期高齢者医療特別会計予算
- ◆介護保険（保険事業勘定）特別会計予算
- ◆戸別浄化槽事業特別会計予算
- ◆簡易水道事業特別会計予算
- ◆農業集落排水事業特別会計予算
- ◆企業用地整備事業特別会計予算
- ◆下水道事業特別会計予算
- ◆富弘美術館事業特別会計予算
- ◆競艇事業特別会計予算

請願審査

- ◆地方財政の充実・強化を

求める請願

↓継続審査

◆若い人も高齢者も安心して
きる年金制度である全額国
庫負担の最低保障年金制度
創設を政府に求める請願

↓継続審査

◆年金支給の隔月支給を毎
月支給に改める請願

↓否決

議会提出議案

◆議会改革特別委員会の設
置

↓可決

選挙

◆選挙管理委員当選者

高草木 克行 氏

高橋 豊作 氏

堤 善雄 氏

齋藤 由起子 氏

◆選挙管理委員補充員当選者

矢内 万亀子 氏

井出 季一 氏

長澤 修一 氏

三宅 基雄 氏

平成 30 年第 2 回定例会表決結果

区分	番号	会派 議員名 件名	市政 クラブ					広和 クラブ				立志 クラブ		公明 クラブ		日本共産党	観世音	無会派			合計		
			椎名祐司	荻野忠	須永信雄	田部井多市	伊藤正雄	深澤輝彦	古田島和茂	武井俊一	大澤映男	新井みゆき	阿左美守	須藤日米代	宮崎武	高草木良江	常見詔子	海老根篤	上岡克己	杉山英行	金子實	賛成者数	反対者数
諮問	第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	17	1	
	第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	17	1	
	第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	17	1	
同意	第2号	みどり市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	17	1	
	第3号	みどり市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	17	1	
	第4号	みどり市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	17	1	
	第5号	みどり市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	17	1	
	第6号	みどり市監査委員の選任につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0	
	第7号	みどり市監査委員の選任につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0	
	第8号	みどり市教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	17	1	
	第9号	みどり市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	17	1	
請願	第7号	年金支給の隔月支給を毎月支給に改める請願について	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	×	×	○	○	×	×	×	9	10
議案	第16号	議会改革特別委員会の設置について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	—	16	2	

注 1) 表決結果の表示について、賛成の場合は「○」、反対の場合は「×」、棄権の場合は「棄」、除斥の場合は「除」、欠席の場合は「欠」と表示しています。
注 2) 議長は可否同数以外の場合は、表決に加わらないため「—」と表示しています。
注 3) 棄権…議員自らの意思により表決に参加しない場合。
注 4) 除斥…議員は直接の利害関係にある事件については、その議事に参与することができない。(地方自治法第 117 条)
※可否同数のため、議長の裁決権の行使による。

平成 30 年第 2 回定例会表決結果

区分	番号	会派 議員名 件名		市政 クラブ						広和 クラブ				立志 クラブ		公明 クラブ		日本共産党	観世音	無会派				合計	
				椎名祐司	荻野忠	須永信雄	田部井多市	伊藤正雄	深澤輝彦	古田島和茂	武井俊一	大澤映男	新井みゆき	阿左美守	須藤日米代	宮崎武	高草木良江	常見詔子	海老根篤	上岡克己	杉山英行	金子實	賛成者数	反対者数	
議案	第11号	みどり市まちなか交流館条例について	原案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0
			修正案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0
	第44号	みどり市税条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0	
	第45号	みどり市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0	
	第46号	みどり市中小企業融資条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0	
	第47号	第2次みどり市総合計画について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	—	17	1		
	第48号	みどり市過疎地域自立促進計画の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0		
	第49号	平成30年度みどり市一般会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	—	17	1		
	第50号	平成30年度みどり市太陽光発電事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0		
	第51号	平成30年度みどり市鉄道経営対策事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0		
	第52号	平成30年度みどり市国民健康保険（事業勘定）特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	—	17	1			
	第53号	平成30年度みどり市国民健康保険（診療所勘定）特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0		
	第54号	平成30年度みどり市後期高齢者医療特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	—	17	1			
	第55号	平成30年度みどり市介護保険（保険事業勘定）特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	—	17	1			
	第56号	平成30年度みどり市戸別浄化槽事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0		
	第57号	平成30年度みどり市簡易水道事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0		
	第58号	平成30年度みどり市農業集落排水事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0		
	第59号	平成30年度みどり市企業用地整備事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	—	17	1			
	第60号	平成30年度みどり市下水道事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0		
	第61号	平成30年度みどり市富弘美術館事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	18	0		
	第62号	平成30年度みどり市競艇事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	—	17	1			

注1）表決結果の表示について、賛成の場合は「○」、反対の場合は「×」、棄権の場合は「棄」、除斥の場合は「除」、欠席の場合は「欠」と表示しています。

注2）議長は可否同数以外の場合は、表決に加わらないため「—」と表示しています。

注3）棄権…議員自らの意思により表決に参加しない場合。

注4）除斥…議員は直接の利害関係にある事件については、その議事に参与することができない。（地方自治法第117条）

施政方針、 ここが聞きたい！

施政方針の概要

平成30年第2回定例会で、須藤市長から平成30年度市政執行についての施政方針が表明され、4会派の代表者による総括質疑が行われました。ここでは、内容を要約してお知らせします。

平成30年度は「みどり市総合計画」で掲げた将来像「輝く人 輝くみどり 豊かな生活創造都市」の実現に向けたこれまでの取り組みや基本的な方向性を継承しながら、将来像の実現に向けて取り組む。そのために、4つの基本戦略のもとに政策を掲げた。

一、「人が輝くまちづくり」

市民一人ひとりが健康に安心して暮らすことができ、生き生きと学び活躍できるまちづくりを進める。重点事業としては、結婚、出産を迎える市民を対象に、出産祝い金を支給する「家族づくり応援事業」を実施する。「学童保育事業」の開所時間を延長するなど家族の負担を減らす施策で福祉の充実を図る。

二、「安全で快適なまちづくり」

生活の安全が確保され、快適に暮らすことのできるまちづくりを進め、市民にとっても、訪れる人にとっても安心して過ごし、潤いのあるまちを目指す。「防災情報通信基盤整備事業」などを実施し、防災や災害に関する情報を迅速かつ確実に伝達できるよう、防災情報伝達システムを2カ年で整備する。予算については一般会計に計上した。

三、「活力あふれるまちづくり」

都市基盤の整備を推進し、人の活動と産業が活発な都市を目指し、都市計画道路や幹線道路の整備を計画的に進める。みどり市の地域特性を活かした農林、商工業の振興、地域資源を活かした魅力ある観光づくりを行い、「はたらく場」の創出につなげる。

四、「自立と協働のまちづくり」

「まちづくり」

地方分権の推進により、地方への権限委譲が進み、自治体間の競争が生まれているなか、地域の特色を活かし、市民ニーズを反映した行政運営に努め、市民と行政の連携による協働のまちづくりを進める。「地域創生支援補助事業」を今年度も継続実施し、効果的、効率的な事業実施と、自主性、自立性の高いまちづくりに財政措置を講じた。



総括質疑

市政クラブ

伊藤 正雄 議員

問 寄附（政治献金）は政治資金規正法によって規定されているが、公平公正の精神から市長として、契約に関係する企業からの寄附は受けるべきではないと思うが。

市長 法令に従いこれまで県議会議員として、適正に報告してきた。今後も、市長として市民に疑念を抱かれないよう法令を遵守し対応する。

問 交流人口増加と移住、定住促進として、市職員のみどり市への定住促進については、どのように考えているのか。

市長 平成29年度の調査で市内在住者は5割だ。平成30年度から市内移住者には6000円の手当を増やした。職員の市内移住が進めば、若い世代が増え、地域への愛着、災害時の緊急動

員、税収の増加などにつながる。地域活動に参加すること、市民目線での政策に役立つと考える。

問 岩宿駅周辺の具体的整備計画の考えは。

市長 平成27年度に整備基本計画を策定した。群馬県が策定を予定している鉄道に関するアクションプログラムのあり、並行してまちづくりの拠点として取り組みたい。計画の推進は時間がかかるので、先行して車線計画などを進めたい。

問 健全な財政運営に向けて、財政調整基金、地方交付税についてどのように考えているのか。

市長 合併して10年が過ぎ、地方交付税が一本算定になる。平成32年度には約5億円の減額になる。財政調整基金については、地方交付税減額に備え約91億円積み立てた。今後は、岩宿駅周辺整備、小学校整備で取り崩しが進むが、事業の見直しも含めて、予算の枠内で取り組めるようにしたい。

須永 信雄 議員

問 「環境立市・創生産業・観光をもっと強く」とあるが市長のカラーはどこに出すのか。

市長 エネルギーの地産地消に取り組んでいきたい。渡良瀬森林組合の木質ペレットを活用し、林業の活性化と施設園芸にICT技術などを導入支援し、生産性の向上を図りたい。企業誘致では、県の7軸構想のうちの渡良瀬軸を推進し、この周辺に産業団地を誘致したい。

問 大間々町内のまちなか交流スペース事業については、みどり市まちなか交流館とは別物だが、活性化施策は有機的に結びつけ、一



連の施策として進めるべきもの。今回の事業は、初めに議会、所管委員会に諮るべき事案だと思う。特に敷地の取得については権利義務などの利害関係が絡んでいることが多い。十分に調査すべきでは。

市長 まちなか交流スペース事業は、人を集め人の流れをつくる事業で、地域住民に利用していただき、賑わいをつくる事業としている。みどり市まちなか交流館とは別事業だが、連携をしっかりと図り、まちなか全体の活性化に結びつけ活用したい。敷地は、大間々商店街のほぼ中心に1500㎡ほどで現在は更地。権利義務などの利害関係は今後調査し議会に報告していく。

問 職場の環境づくりとあるが、みどり市職員の中にも心の病に罹患した人もいる。あるいは予期せずに早期退職した人もいる。人事評価制度の成果はどのように生かされているか。

市長 職員の中でも心の病に侵されたり、早期退職さ

れた人もいると聞いている。まずは、風通しの良い職場へと考えている。職場座談会的なものを開催し、職員との信頼関係をつくっていくことが重要と考える。

広和クラブ

大澤 映男 議員

問 市長は近頃ではうらやましい三世代同居の家庭環境にいます。

市長 みどり市で出生届けを出した赤ちゃんに祝金として一人につき1万円を窓口で支給する。誕生記念品として、みどり市産のヒノキで作った千支の名前入りストラップを贈るなど小さな取り組みだが、結婚、出



産を迎える世代に対して、みどり市に市としての良いイメージを持つていただきたいと思っている。また三世代同居の家族支援も重要な部分と考える。今後しっかりと支援できるような応援も考えていきたい。

新井 みゆき 議員

問 市政運営にあたつての現場主義とは。

市長 市政運営において判断が最善であるよう、自ら議論の場に出席し、関係者や担当部署の話を聞き、理解していく。道路整備、施設改修などのハード面については現地に向き、現状や周辺環境、住民の声を把握し判断していくことが現場主義と考えている。

問 まちなか交流スペース事業とは。

市長 平成28年度にみどり市商店街活性化施策検討会議のメンバーから、まちなか拠点施設整備事業研究会が自主的に設立された。研究会では視察を行い、議論を重ね、総合戦略のまちな

か拠点施設整備事業につながる企画が市に提案されたため、平成30年度予算に計上した。

問 福岡中央小学校のより良い学習環境とは。

市長 児童30名という福岡中央小学校は、少人数ならではのきめ細やかな教育を一層充実していく。

武井 俊一 議員

問 交流人口を増やし、定住人口につなげる具体策は。

市長 日光からみどり市に観光客が訪れるとおのずと交流人口が増加し、市の良さを感じてもらうことができる。市内観光資源の発掘、文化遺産の活用など、みどり市の魅力、地域の特性をさらに磨き上げ伝える活動も重要だ。

問 都市計画道路整備事業の早期着手へ重要なことは。

市長 事業期間に占める割合が高い用地取得期間の短縮が重要。渋滞、事故多発箇所を優先整備で事業効果

が早期に得られるよう関係機関と連携を取り対応する。

問 「行政のプロ」には、どのような資質、能力を求め、重要と考えることは。

市長 市民の要望や意見にしっかりと耳を傾け、よりスピード感を持って対応する能力が重要。専門性を高め自らの役割と責任を自覚し市民から信頼される資質を備える必要がある。

立志クラブ

阿左美 守 議員

問 岩宿駅周辺整備事業は。

市長 北口、南口だけでなく、地域活性化に向けて、どのように活用するか2年かけて検討したい。

問 笠懸小学校の大規模状態の解消の考えは。

市長 今年度中には土地取得ができる。平成33年開校を目指す。

問 (仮称) 西鹿田グリーンパークの規模は。

市長 第3種陸上競技場を想定している。第1種陸上

競技場は観客席が1万5000席必要になる。用地、整備と難しい。同意の得られない地権者もいる。

須藤 日米代 議員

問 家族づくり応援事業の記念撮影コーナーとは。

市長 出産・結婚の記念にふさわしい背景を用意し、職員が撮影の手伝いをする。

問 出産祝金を1万円に設定した理由は。

市長 祝金として所得に関係なく、現金でその場で渡す。金額ではなく気持ちを伝える。

問 まちなか交流スペース事業について商工会との連携はどのように進めていくのか。



市長 商工会と連携をして進めていかなくはならないテーマであると思っています。

公明クラブ

宮崎 武 議員

問 新設小学校設置事業について平成33年4月開校予定だが間に合うか。

市長 平成33年4月開校予定で設計、測量、用地取得、建設を進める。

問 災害情報伝達システムは、実施設計の進め方に不備は。また、市民が直接市からの指示が受けられるシステムか。

市長 平成28年、29年度でプロポーザルにて実施設計を行った。今後も公平公正、公開で市民の安心安全の確保を目指したい。

問 認知症カフェについての助成や補助の具体策は。

市長 定額3万円の開設費用、運営費は月額5000円。

問 岩宿博物館展示において、槍先型尖頭器を常設すべきではないか。

市長 保有者とも検討しながら常設展示ができるよう進めたい。

問 ペレットストーブ設置補助金は、ハウス用ペレットボイラー設置補助金との整合性が取れていないがどうか。

市長 農業用に対する設置補助金はリースを補助している。各個別購入のペレットストーブに対する補助金は確かに負担が重いので再検討で進めたい。

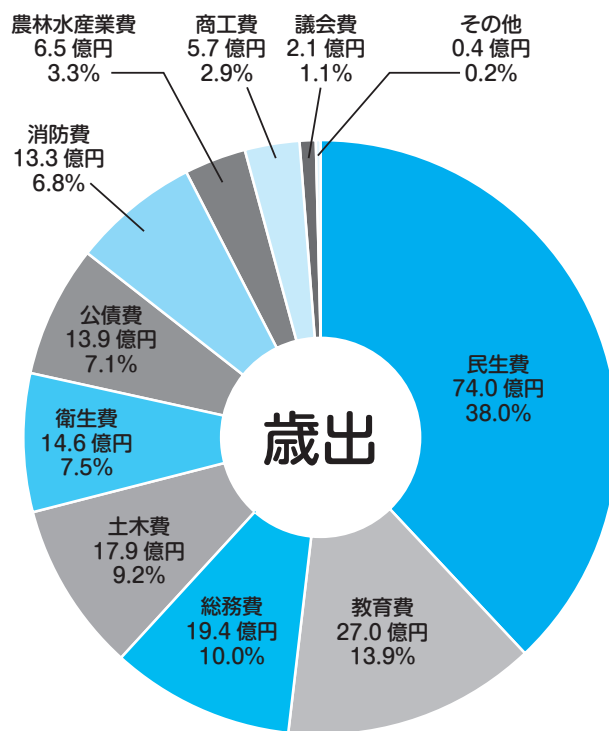
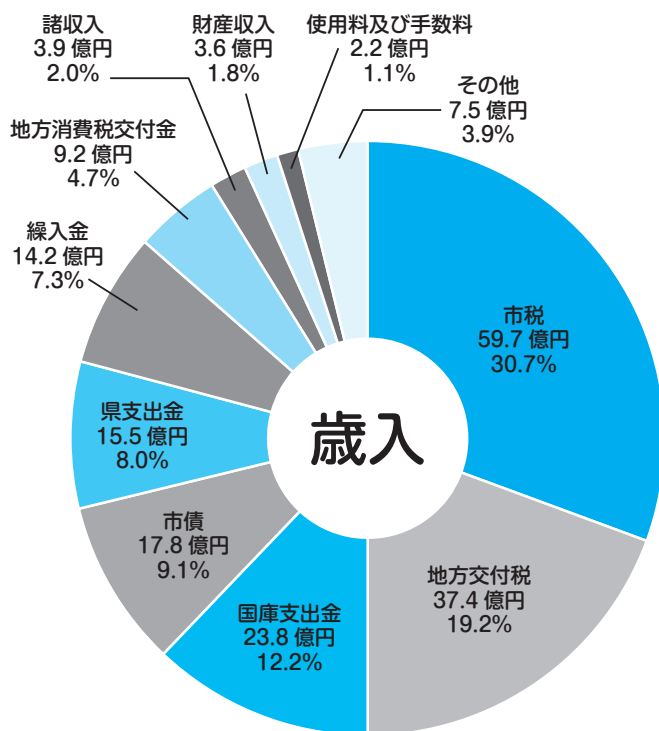
問 職員の資質が問われる意識改革、人材育成だ。今後の意識改革についての進め方は。

市長 自治大学校、人事交流などの推進でみどり市民のため、職員の資質向上を目指す。



平成30年度一般会計予算概要

予算総額 194億8000万円
(対前年比0.3%減)



予算特別委員会

平成30年予算特別委員会は、6月12日に議長を除く18名で設置され、委員長に田部井多市委員、副委員長に深澤輝彦委員を選出した。その後、6月15日、18日、19日の3日間、委員および執行部局出席のもと予算審査を行った。

付託された議案第49号平成30年度みどり市一般会計予算から議案第62号平成30年度みどり市競艇事業特別会計予算までの14議案について審査を行い、各委員から多くの質疑、意見、要望が出された。

各議案とも慎重に審議した結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定した。

なお、議案第49号平成30年度みどり市一般会計予算に関しては、委員4名の連名で附帯決議案が提出され、採決の結果、挙手全員で本附帯決議を付することに決定した。

附帯決議案内容

議案第49号平成30年度みどり市一般会計予算は、平成30年度からスタートする「第2次みどり市総合計画」を着実に進めるため、基本戦略に基づく重点施策に対し、安定した持続可能な財政構造の構築を基本とした予算であり、市民生活に密着した重要な案件である。

しかしながら、商工業の振興としてのまちなか交流スペース事業、生涯学習の推進としての旧神梅小学校利活用事業については、常任委員会を含む議会内において、事業計画に対しての事前の合意および持続可能な財政運営の合意形成が充分なされないまま予算計上されているため、将来にわたって持続可能な財政運営を行うための合意形成がなされるまで、予算執行を見送ること。

主な審査内容

問 まちなか交流館の管理運営について、条例が制定

されていない中、予算を踏まえてどのように審議していけばいいのか。

副市長 条例が制定された後に予算の執行をしたいと考えている。委員会での議論を踏まえた上で、適正な執行に努める。

問 旧神梅小学校利活用事業について、予算計上の考え方はどうなっているのか。疑問点が多々ある。予算の見直しをすべきだ。

副市長 建物の施工不良の部分があることが判明した。貸主の責任として、補修した上で貸し出したいと考え予算計上したが、議員の方々から厳しい意見もいただいた。それらを踏まえて、当面、予算執行については見送りたいと考える。



田部井 多市 予算特別委員長

総務文教 常任委員会

本委員会は執行部出席のもと6月22日に開催した。

付託された議案

●過疎地域自立促進計画の一部変更

過疎地域自立促進特別措置法に基づき平成32年度までの5カ年計画として策定した本計画について、事業計画に小型除雪機購入事業を追加するもの。
討論はなく、採決の結果、挙手全員により可決すべきものと決定。



付託された請願

●地方財政の充実・強化を求める請願

継続審査となっていたもので、引き続き検討を要するという意見あり。
採決の結果、賛成多数で継続審査と決定。

市民福祉 常任委員会

本委員会は執行部出席のもと6月20日に開催した。

付託された議案

●税条例の一部改正

新たに取得した先端設備などに係る固定資産税について、課税標準となるべき価格に乘じる割合をゼロに定めるもの。

市に入る固定資産税の減収分は、国からの財政措置と同額になるのかとの質疑あり。税収が減る分は、基準財政収入額からその分が控除され、普通交付税で措置されるとの説明。

討論はなく、採決の結果、挙手全員により可決すべき

ものと決定。

●特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

認定に係る事務、権限の一部が都道府県から政令指定都市に移譲されたことに伴う項ずれのための改正。
幼保連携型認定こども園以外のこども園は、みどり市内にはないとの説明あり。

討論はなく、採決の結果、挙手全員により可決すべきものと決定。



付託された請願

●若い人も高齢者も安心で生きる年金制度である全額国庫負担の最低保障年金制度創設を政府に求める請願

最低保障年金制度について、具体的な金額が示されない、どう影響が出てくるのかが見えない部分があるので、まだ審議を尽くす必要があるとの継続審査を求める意見あり。

採決の結果、挙手多数により継続審査に決定。

●年金支給の隔月支給を毎月支給に改める請願

年金生活の人たちにとって隔月の年金支給ではなく、毎月支給になれば生活の単位が1カ月ごとに送れて、暮らしやすくなるのではないかとの意見あり。

討論はなく、採決の結果、挙手多数により採択すべきものと決定。

経済建設 常任委員会

本委員会は執行部出席のもと6月21日に開催した。

付託された議案

● まちなか交流館条例

平成30年第1回定例会から継続審査になっていた議案で、市民に交流の場を提供するとともに、観光情報などを発信し、市街地の活性化のために設置する施設として、地方自治法の規定に基づき、制定するもの。
まちなか交流館開館に当たり、地域との合意形成がなされたのかとの質問あり。まちなか交流館では、早期の開館を求める声も上がっており、そのような意見をもって、地域との合意形成がされていると認識している。意見や企画案を検討、検証して開館に向けて進めたいとの説明。

また、委員より原案に対する修正案として、附則中の施行日を「平成30年4月1日」から「公布の日」に改めるとの修正案提出。第2回定例会の可決日に応じ、施行日を「公布の日」に修正すると説明。

原案及びこれに付随する修正案に対する討論はな

く、採決の結果、修正案及び修正部分を除く原案について挙手全員により可決すべきものと決定。

● 中小企業融資条例の一部改正

中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律の施行により、信用保証制度における経営者保証の運用が変更されたことに伴う改正。

信用保証付き制度融資において、保証協会又は金融機関が定める条件を満たす場合に経営者保証が不要となるとの説明。

討論はなく、採決の結果、挙手全員により本案は原案のとおり可決すべきものと決定。

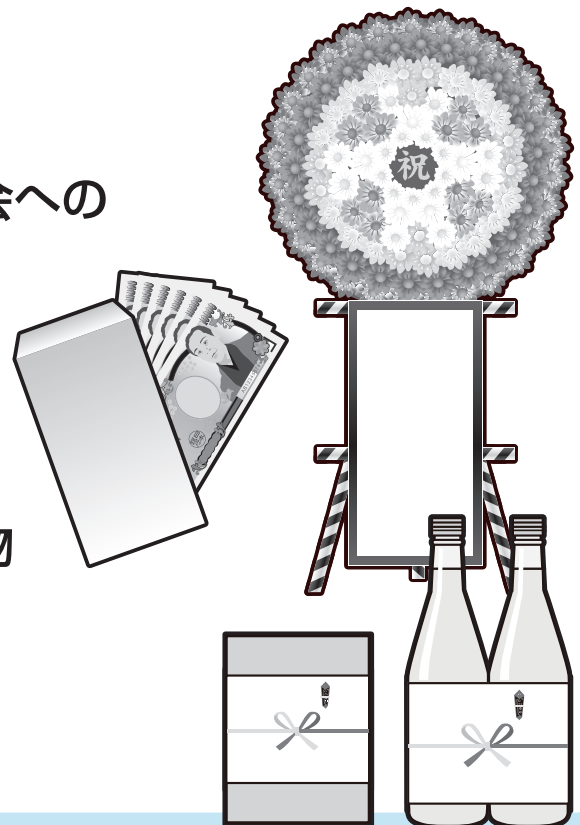


寄附行為の禁止

選挙の有無にかかわらず、議員が選挙区内の人に寄附を行うことは、名義のいかんを問わず^{*}特定の場合を除いて一切禁止されています。有権者が求めてもいけません。ご理解をお願いします。

禁止されている寄附（例）

- ❌ 病気見舞い
- ❌ 祭りへの寄附差入れ
- ❌ 地域の運動会やスポーツ大会への飲食物の差入れ
- ❌ 結婚祝、香典
- ❌ 葬式の花輪、供花
- ❌ 落成式、開店祝の花輪
- ❌ 町内会の集会や旅行等の催物への寸志や飲食物の差入れ
- ❌ 入学祝、卒業祝
- ❌ お中元、お歳暮など



※①政治家本人が結婚披露宴、葬式などに自ら出席してその場で行う場合 ②政党その他の政治団体またはその支部に対してする場合 ③親族（血族6親等内、配偶者及び姻族3親等内）に対してする場合 ④政治家が政治上の主義または施策を普及するために、その選挙区内で行う講習会等に関し、必要やむを得ない実費の補償としてする場合

市政を問う

※登壇者 19 名中、18 名の質問の主旨を掲載しています。

一般質問

Q 渡良瀬軸の整備は

A 渡良瀬軸はみどり市の根幹、背骨

杉山 英行 議員



問 赤ちゃんからの人づくりはどう取り組むのか。

市長 乳幼児期は人格形成の基礎づくりの大切な時期である。保護者が安心して子育てができる支援、連携を考えている。教育面では、知徳体のバランスで、小学校の道徳で豊かな心の育成を重要視している。豊かな心は自らを律し、他人と協調し、人を思いやる心、感謝する心の教育を進めていく。社会教育では、日常生活に即した文化、教養を高めるために、社会教育団体や地域の教育力を活用していく。

問 健康づくりについて。



市長 昨年よりウオーキング事業を取り入れている。色々なメニューを用意し、市民の自覚で行動していくことが大事であり、このための対策を考えていく。

問 行政のプロ育成と組織の強化は。

市長 行政のプロ育成と重点の取り組みは、職場の環境づくりと人事評価制度、職員研修を三本柱と位置づけ、行政課題に的確に対応できる行政のプロを育成する。

問 適材適所と専門性のある職員配置は。

市長 初めての試みで、自治大学校に職員を派遣す

る。能力向上で判断できる人材の育成を行い、組織力を強化する。

問 職員定数の現状は。

市長 条例では445名、平成30年度は、正職員402名で43名不足。10年かけて適正化していく。

問 適正配置は定年退職者も出る、5年で行うことは。

市長 目標を持って取り組み、指摘されたことを含めて対応する。

問 若者が地元に着定する取り組みは。

市長 大変重要なこと。企業誘致は総合戦略の重点事業である。積極的に取り組む。

問 渡良瀬軸の整備は。

市長 渡良瀬軸は、みどり市の根幹、背骨となる道路。国道50号から桐原までの道路は主軸、群馬県では今後10年で完成させる計画。今後は、都市計画道路の見直しで昭和34年の都市計画決

会議録を公開しています

市議会の会議録を公開しています。市のホームページにも掲載していますので、ぜひご覧ください。

ホームページアドレス

<http://www.city.midori.gunma.jp/gikai/>



定後、事業化されていない路線が13路線中、7路線ある。併せて市道の道路整備計画を立て、効率の良い生活道路の整備を進める。

Q ふるさと思いやり寄附金の受け入れ件数と金額は

A 2022件、1億4214万4000円

常見 詔子議員



る。

問 基金残高と利子の内容については。

総務部長 平成29年度末で利子を含めて6937万6920円。利子のみの累計は140万8920円。

問 自治体に寄附をすると住民税が軽減されるが、住民税への影響については。

市民部長 平成29年度は制度活用者418人、寄附総額3872万8000円、市の住民税からの控除額は1633万1000円。制度開始から9年間の累計は、制度活用者1013人、寄附総額8848万8000円、市の個人住民税からの控除額は3262万8000円となる。

問 ふるさと納税制度の10年間の検証をしたか。

総務部長 町づくりに共感し、ふるさとを応援する思いを寄附に託すということ

から制度は続ける。

問 返礼品について、新しい企画を取り入れているか。

総務部長 今年度から新田みどり農業協同組合と連携し、新鮮野菜を追加し、パンフレットに掲載した。地元野菜の新鮮パックということで魅力ある返礼品とな

Q 地域包括支援センターとは

A 高齢者の総合的支援の拠点である

田部井 多市議員



る。

問 企業版ふるさと納税制度のその後については。

競艇事業局長 関係各課と協議後、調整して企業に働きかける。

総務部長 企業版ふるさと納税を総合戦略に位置付けた事業に対して、税制上の措置がされるか検討した。この制度を活用するには地域再生計画を作成し、国の認定を受けるなど条件がある。地方創生応援税制を競艇事業の関連企業へ導入す

活動を行っているのか。

市長 定住、交流人口の拡大とは、みどり市創生プロジェクトの重要な部分である。全国自治体の課題は、人口減少といかに向き合いどう回復できるかが重要かと思う。地域おこし協力隊は国の進める制度であり、都市部の若者が過疎地域など条件の不利な地域に移住し、約3年を目途に、地域

るには、まだまだ検討、研究の段階だ。



協力活動を行い、地域に定着するよう取り組むものである。これは平成21年度に総務省が始めた制度であり、現在みどり市では3名の隊員が活動している。移住、定住を促進するためには効果的と考え、さらに拡大していきたい。

問 地域包括ケアの活動状況と今後の課題は。

市長 地域包括ケアとは地

域ぐるみでお年寄りを支え合う仕組みづくりである。重度な要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう住まい、医療、介護、介護予防、生活支援を切れ目なく提供できる体制を整備する。みどり市が自主的に地域づくりをすることが現在求められている。地域の高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として地域包括支援センターが設置されている。

る。みどり市では笠懸町、大間々町、東町の3カ所に設置されており、主な業務は、高齢者の総合相談、支援体制づくり、介護予防の支援を行っている。

問 児童、生徒のいじめ等の解決のためカウンセラーの増加やスクールソーシャルワーカーの配置等、児童生徒に寄り添った体制の整備とは。

市長 子どもはみどり市の宝であり、しっかりと教育には取り組んでいきたい。

Q 少子化対策の施策は

A さまざまな政策をフル稼働

新井 みゆき 議員



問 少子化対策の施策は。
副市長 学校給食の無料化などすでに取り組んでいる事業もある。平成30年度は

出産祝金を贈呈する家族づくり応援事業、新生児聴覚検査補助事業、次世代育成手当事業などを考えている。

市長 解決するための特効薬はない。さまざまな政策をフル稼働し、子どもを産み育てたいと思う施策を展開することが大切である。
問 学童保育施設に和室を。

専門的知識を持った人を用い、児童、生徒が抱えている諸問題にしっかりと対応していきたい。



支援は他市には負けないような配置をしている。また、タブレットを導入しICTを活用した授業展開など充実した環境である。

問 移住、定住人口増加を目指した高齢化対策として、みどり市版CCRCC構想の導入検討は。

副市長 みどり市で取り組んでいる地域包括ケアシステムは、高齢者が住み慣れた地域で生涯暮らせるようにする制度であり、続けていきたい。提案のアクティブシニアに首都圏から移住してもらうという施策も検討したい。

市長 首都圏からみどり市に移住してもらうことも重要。アクティブシニアは元氣だ。耕作放棄地の利活用、空き家対策等と連携し積極的に取り組んでいきたい。

問 女性が活躍できる環境整備とは。

市長 地域社会において女性の価値観や視点などが活用されると効果が生まれる。女性が能力を発揮できる環境を推進したい。

問 まちなか交流館協議会

設立の意義と役割は。

産業観光部長 地域住民や商工会、観光事業者などと連携し、誘客の促進と地域活性化を図るための提案の創出をする場として設置した。また、企画や運営方法などのアイデアを提案し、運営に生かしていきたい。

問 協議会メンバーになぜ女性がいないのか。

産業観光部長 委員の選出は男女比の配慮をしなかった。今後、委員に意見を聞きながら女性の参画の提案をしていきたい。



※CCRCC…Continuing Care Retirement Communityの略。

仕事をリタイアした人が元気なうちに地方に移住し、必要なときに医療と介護のケアを受けられる拠点施設のこと。

Q 危害防止機構の設置は

A 現在の段階では未設置

宮崎 武議員



問 教育施設における防火シャッター閉鎖時の危害防止機構の設置は。

教育部長 全校93枚について現在の段階では未設置。

問 平成18年6月8日付文部科学省通達、適切な安全対策を講じるよう推進についての対応は。

教育部長 他市の事例など確認し、文部科学省通達にもある事故防止を目指し早期の推進をしていきたい。

問 公的施設の設置についても建築基準法施行令において平成17年12月より危害防止機構などの設置が義務付けられているが。

総務部長 平成18年以降に

建設された公的施設以外の15施設については未設置。

問 子どもの安心安全、みどり市民はもちろん、多くの利用者に対する安心安全や法令遵守を確保し、防火シャッター改修単価も平成18年当初から見ると安価になっている。早期の推進は。

副市長 他市の推進状況などに関係なく、みどり市民や公的施設の安心安全確保のため、早期に推進したい。

問 児童手当は、離婚を前提として父母が別居している場合は、児童と同居している方に手当を支給している。ただし、要件が定められているため、詳細はお問い合わせくださいとあるが、要件とは。

保健福祉部長 家庭裁判所離婚調停申請書などの公的な書類。

問 児童手当が、事情で当事者に支給がされていない場合の対応は。

保健福祉部長 保健福祉部内、家庭児童相談室などで

丁寧に対応し問題解消を目指す。

問 初動である窓口対応は悩みを解消できることを前提とした丁寧な対応ができないか。

保健福祉部長 相談内容を熟知できる窓口対応をさら

Q 旧神梅小学校の事業見直しは

A 影響を考えなければならない

椎名 祐司議員



問 公共施設など総合管理計画の計画期間は、2018年から2027年の10年間で、公共施設

に目指したい。

問 みどり市道の安全対策として道路瑕疵の先決事項なども多くあるが。

都市建設部長 みどり市道パトロールなど、対応しているがまだまだ足りない部分がある。再度徹底し、安心安全なみどり市道を構築したい。

問 担当者が変わると懸案事項が後戻りしている。引き継ぎの際などに前任者の思いを感じられるような、文書化ができないか。

などの更新費用の総額は370億円と推計している。健全な財政運営と財源確保の考えは。

市長 今後、交付税措置などの不透明な部分はあるが、国、県、市と連携を取りながら財源の確保について取り組んでいきたい。

教育部長 施設の所有者として、健全な状態で貸し出す必要がある。補修をする場合は支出を伴うが、事業を継続した場合の雇用確保や経済波及効果があることから内容を精査している。

都市建設部長 懸案事項と思っているので、解消に向けて進めたい。





伊藤 正雄 議員

Q 財政貢献を確実に
A 利益還元に取り組みたい

問 みどり市の市制12年間は、サンレイク草木国民宿舎の不正経理事件、公用共用施設地の未登記と借地事案、水道局浄水課の刑事事件、職員による税などの横領、管理職の病気休暇取得後の辞職、管理職からの

降格願ひ。前市長の大学院
通学などがあつた。新市長
のマニフェストを含めた今
後の取り組みは。

市長 基本的には前市政を
継承しながら、マニフェス
トに掲げた、みどり市創生
プロジェクトを4年間で実

問 競艇事業を民間委託した、平成16年度と平成28年度の決算について、売上総額、自治体への収入額、施設会社の収入、運営会社の収入については。

競艇事業局長 売上額は、平成16年度は394億円、平成28年度は1036億

Q 財政貢献を

車DMVの考えは。
市長 新たな観光誘客につながる可能性もあるので、技術的な部分も含めて検討していきたい。
問 今後、2020年東京

くことも選択肢の一つでは。

教育部長 事業を見直した場合、賠償責任や地域の経済波及効果などの影響を考えると、えなければならぬ。

問 平成30年から平成31年にかけて要害山周辺の散策道の改修工事が行われる。今後、高津戸結婚の森あずまや、四阿、公衆トイレ、展望台などの全体的な改修整備が必要だと思うが。

図等を作成し、江戸彫刻師として文化財の継承を行う必要があるのでは。

教育部長 旧花輪村黒川谷の彫刻師たちが各地に残した寺社彫刻は、多くの自治体で重要文化財や国宝にも指定されている、さらに調査を行い、市のホームページ等に公表していきたい。

問 日光駅からの交通網の連携として、新たな公共交通としての線路、道路両用



五輪や群馬DCを捉えて、東武鉄道との連携による広域観光連携や観光戦略が必须要だと思うが、その考えは。
市長 提言された観光素材を含め関係課に調査研究を指示し、ストーリーの構築を検討していきたい。

現し、全国的にも誇れるみどり市を創生したい。

問 入札のあり方については。入札案件の窓口はすべて、財政課が窓口となつて

いるが、市長は落札までに契約業者と接点はあったのか。また、落札率100%という入札案件について、これまで何件あったのか。

さらに、入札参加資格でみどり市に本店または支店などを有することについて、

円。自治体収入額は、平成16年度は6億9000万円、平成28年度は5億4000万円。施設会社収入額は、平成16年度は14億7000万円、平成28年度は31億3000万円。運営会社収入額は、平成16年度は11億7000万円、平成28年度は37億4000万円だ。

問 売上げが増加しているが市の収入は減っている。

契約では単年度の上積額は交渉できることになっている。財政貢献を確実にして欲しい。

市長 委託会社にももうけてもらって、利益をみどりに還元してもらう姿勢で取り組みたい。



※DMV…Dual Mode Vehicleの略。道路とレールの両方を走行可能な新しい形態の交通機関。

Q 野猿の大型捕獲檻の設置は

A 今年度導入する

高草木 良江 議員



置をとの声があるが。

産業観光部長 野猿の大型捕獲檻の設置は、平成30年度当初に計画はなかったが、一つ大型の野猿の捕獲檻を導入する予定で現在進めている。

問 若者の転出や人口減少を抑制する手段として、早急に移住、定住支援策を打つべき。議会の質問で移住、定住の部署が明確になっておらず答弁に混乱が生じたが。

総務部長 平成29年第3回定例会において、移住定住施策の部署の早期設置、窓口を明確にと要望されたが現在、設置には至っていない。空き家の活用計画を作る必要があるので、企画課がプロジェクトチームを組織し、今年度から作業にあたり、窓口を決めて対応していきたい。

問 野猿の大型捕獲檻の設

を活用して創設を。

保健福祉部長 今後はさらに産後うつ予防や新生児への虐待予防と産婦が相談の場として、産婦健康診査事業を検討していきたい。

問 医療機関の専門職が母親の療養をサポートし、授乳指導や心理的ケア、育児指導などの支援を行う産後

Q 共同選果場整備支援は

A 整備する場合は、地元農業協同組合と協議する

武井 俊一 議員



問 みどり市農業の特徴は。

産業観光部長 北部の中山間地域から南部の平坦地ま

ケア事業のショートステイやデイサービスの見解は。

保健福祉部長 きめ細やかなサービスを提供するために、医療機関などとの連携体制を十分に整備していくことが求められている。近隣の産科医療機関も少ない中ではあるが、利用者が利用しやすい実施場所や実施方法を検討していきたい。



で地形条件を活かして野菜や稲作、果樹、畜産など多岐にわたった農業経営が行われている。中山間地域は、自給的農業。南部の平坦地は、施設園芸を中心とする農業が進み、群馬県内でも有数の野菜産地として成長している。

問 みどり市農業の課題は。

産業観光部長 全国的な傾

向である、農業従事者の高齢化による担い手不足に加え、中山間地域では鳥獣被害による耕作放棄地の増加などが課題となっている。

問 農産物のブランド力

産業観光部長 施設ナスの生産量は県下1位、キュウリ、トマトなどの果菜類やホウレン草、ブロッコリーなどの葉菜類も全国に誇る



古田 島 和茂 議員

Q 地域おこし協力隊の必要性 A 増員を図っていく

野菜生産地、みどり市農産物のブランド力は、高い潜在力があると認識している。特に、ナスの出荷先市場では、供給力が安定していることに高い評価を得ている。

問 農業従事者の高齢化や担い手不足が進む中で、農産物生産者の負担軽減への取り組みは。

産業観光部長 従来から市内生産団体が所有する機械の共同利用、オペレーターへの業務委託、共同防除の取り組みが行われている。今後は、ロボット化や情報共有による効率化などが考えられる。

問 共同選果場整備への国や県の支援施策は。

副市長 県内では、事業規模が大きいため農業協同組合が事業主体となっている。みどり市でも共同選果場施設を整備する場合は、地元の農業協同組合と設置の目的、必要性、位置規模などを検討協議しながら取り組むことになると考えている。整備に当たっては、国庫補助の活用はもとより、市としても独自の上乗せ支援をこれまで同様に行い、農家負担の軽減を進めたい。



問 平成30年度地域おこし協力隊の募集に関し、新体制での考え方は。

東支所長 今年度中の隊員増強に対応することになっている。平成30年度の募集要綱を作り、対応し、平成31年度に関しても引き続き

募集していく。

問 協力隊を募集する自治体が急増し隊員不足が懸念されるが、応募者へのメニュー作りなど特化したものを提示する必要があるのでは。

東支所長 現時点では、隊

員の雇用や、勤務条件、活動メニューなどを示し、さまざまなメディアを駆使し対応できる応募者がある。面接の中で具体的な有害鳥獣対策や観光PRに係るものなどを提示する。

問 市長は、人口減少対策の一環として、協力隊制度を活用し、定住、定着するとしているが。

市長 マニフェストの中で一番に挙げたものである。本制度は、みどり市のアピールはもとより、移住、定住に大いに効果あるものと認識し、さらなる増員を図っていききたい。

問 渡良瀬軸整備に関し、市長は、産業団地の誘致また、ゴールデンルートの一環と位置付けるがその具体策と効果は。

市長 みどり市は製造業が盛んである。地域雇用という点でも働く場の確保は重要。地元で就職したいと思われような企業を誘致し渡良瀬軸沿線を考えた。ゴールデンルートの効果として、交流人口を増やし定住につなげる早期整備を県



とも協議して行く。

問 渡良瀬軸整備により、観光入込客120万人を目指す、受け入れの方策は。

産業観光部長 みどり市全体のトイレの洋式化、駐車場の確保などの利用環境の改善を協議している。観光客に提供する独自のメニューなど特化したものは浮かんでいない。

問 消防団員の確保につき有事の際、力を発揮するOB消防団構築の考えは。

副市長 保険関係のこともあり遅れた。制度はほぼ決めたが、予算措置、条例改正も必要なので、12月補正を目指し手続きを進める。

Q 本市の最大の課題は何か

A 人口減少の問題と考える

海老根 篤議員



問 新市長として取り組むべき最大の課題は何か。

市長 本市の最大の課題は人口減少の問題と考える。

問 桐生市との、一般市民には理解しにくい合併や広域事業の關係は。

市長 し尿、ゴミ処理、消防、斎場などの広域圏の共同事業については今後も連携を継続し、よりよい市民サービスを提供したい。

問 桐生厚生総合病院の負担金の問題についての市長の考えは。

総務部長 桐生厚生総合病院の負担金の問題は解決済みである。

問 市長の多選について、

前市長は最初に、任期は3期12年と公約し、退任したが市長はどうか。

市長 この任期の4年間で全力で取り組んで行く。

問 リンカーンは1期4年と一カ月、ルーズベルトは3期12年と一カ月だった。これらとの関連ではどうか。

市長 各任期末には選挙がある。その時々気力と体力とで、次の任期に挑戦するかを決める。

問 平成26年4月に、みどり市と競艇事業会社との間で結んでいたという10年契約について、新市長としてリーダーシップを発揮して、検証、見直しをし、当該会社とトップ交渉をする考えはあるか。

市長 契約更新の陣頭指揮を取る考えは、という質問だが、私は市長として市のために全力を尽くして取り組み、この10年契約の件に

関しても、覚え書きを交わすなどして、本市の財源の確保をしていく。

Q いじめ問題に対する市長の考えは

A 解決に向けた取り組みに努める

大澤 映男議員



問 各年代層によるいじめの現状。相談内容と対策。

保健福祉部長 平成29年度未就学児では親の育児不安

により子どもを叩いてしまうなど52件。小学生では衛生面や食事面で44件。中学生以上では心理的暴言など41件。一般相談の中では配偶者からの暴力53件。家族からの暴力9件。高齢者虐待の相談が98件。障がい者の相談では家族関係、人間関係の相談支援89件。さらに地域の民生委員、主任児童委員の相談支援では子

どもに関すること162件。障がい者に関すること102件。高齢者に関すること713件。社会福祉協議会の心配事相談では年代の幅が広く93件。

教育部長 小中学校におけるいじめの認知件数は平成28年度が小学校43件、中学校7件。平成29年度は小学校65件、中学校20件。

問 県議時代に、いじめ問





上岡 克己 議員

Q 子供を産み育てる教育環境の整備は A 支援体制を充実

題にどのように取り組んできたか。今までの答弁を踏まえて市長としては。

市長 近年では相談内容が複雑化、深刻化する中で緊急や専門的な対応が求められている。安心して暮らせるよう相談に応じて総合的な支援体制や適切な対応、解決に向けた取り組みを進める。

問 岩宿駅は本市の南玄関と考えられるが。

都市建設部長 国道50号沿線や岩宿駅周辺は大型商業施設など商業、業務系施設が集積し活力を生み出す中、心的な地域として本市や近隣住民の生活利便性を高め

る役割をしていると考えられる。また自然環境や文化財にも恵まれ集客にも大きな期待が持てる。岩宿駅は通勤、通学者で多く利用され、県道阿左美桐生線、県道太田大間々線などと交通結節点として公共交通の拠点として恵まれた立地環境にある。

問 阿左美岩宿交差点付近の渋滞解消策は。

都市建設部長 交通調査結果から信号機の時間調整、岩宿交差点と阿左美岩宿交差点、岩宿駅前交差点の三つの交差点は交差点改良などが渋滞緩和に有効だ。平成30年度は「はばたけ群馬

県土整備プラン」の主要事業で、阿左美岩宿交差点、岩宿駅前交差点を含む、岩宿交差点改良事業が平成39年度完成予定事業として位置付けられている。



り組むべき施策、事業と位置付けて、各事業に取り組んでいる。

問 定住策の具体的施策は。

総務部長 移住、定住促進については、総合戦略の基本目標に「安心して住み続けられることができる環境づくりと移住促進」と掲げ、取り組み期間を中期に位置づけており、優先順位の高い「教育環境」や「結婚、子育て」事業と連携して、一体的に移住、定住促進事業を行うことで、市民や移住者にとって魅力あるまちづくりを効果的に行っている。

問 結婚への対策は。

総務部長 「2040年までに合計特殊出生率を2.20にする」という目標を達成するためには、「結婚」「出産」「子育て」は、重要と考えている。総合戦略の基本目標「若い世代の結婚・出産・子育てなどの希望の実現」をするために、公民館主催教室事業の一環として、男女の参加者を募り「婚活に向けたマナーアップ講座」や「婚活クッキング」「バスツアー」などを実施し推進したい。

問 一人の女性が生涯に平均して何人の子どもを産むかを示す数値、合計特殊出生率を2040年（平成52年）までに、2.20に向上させることを目指す計画になっているが、手直しは。

市長 みどり市総合戦略に

基づき、2040年（平成52年）までに合計特殊出生率を2.20にする目標だ。人口ビジョンで掲げた「結婚、子育て」「はたらく場」「移住、空き家」「観光」「教育環境」の五つの基本目標に焦点を絞り、重点的に取る。

問 人口増加の大きな要因である子どもを産み育てる教育環境の整備実施の内容は。

教育部長 全校に学力向上対策支援員を配置し、学級人数増に対応するきめ細かな指導充実支援員を配置、特別な支援を要する児童生徒には教育支援員を配置するなど、授業を受けるための支援体制を充実させている。



Q 毎年販売額が減少している

A 厳しい状況だ

荻野 忠議員



問 商工費には、合併から今日まで、約60億円以上の多額な税金が投入されている。東町と大間々町内にある観光の市有施設の運営が悪化傾向だ。これらの施設には、多額な運営委託費や補助金を支出している。予算計上時に、売り上げ目標額など要望し、緊張感を持った運営を望むべきでは。

産業観光部長 運営状況は把握しているが、具体的な議論はしていない。今後、検討は必要と思う。

問 小売業と卸売業は、毎年販売額が減少している。活性化策への取り組みに問題は無いのか。

産業観光部長 東町、大間々町の商工業者は、この10年間で約3割減少し厳しい状況だ。全国的に商店街活性化の成功事例は少ないが、着実に取り組みたい。

問 大間々町の中心商店街の衰退は、一目瞭然だ。にぎやかな過去の商店街を夢見ているのか。

副市長 人口交流により、ワクワク感の持てる街になればと思う。

問 わたらせ溪谷鐵道駅前に観光案内所の建設、低速電動バスの購入、旧奥村酒造跡地の購入そして改修。この3件だけでも、1億円に近い税金を投入した。今後も人件費や維持管理など経費がかかる。旧奥村酒造跡地の購入や改修することに疑問を呈してきたが、運営において、税金は投入しないという答弁があった。改修工事も完了し、最近になってみどり市まちなか

交流館協議会を立ち上げたが、協議会は事業に着手する前に、策定会議の中で立ち上げ、市民の声を聞き、その後、事業計画に着手するのが順序ではないか。計画的な観光経済の振興に取り組んでいるのか。

副市長 観光振興計画に基づいてやってきたが、将来

に向けて観光振興でどのようなまちづくりをしていくのかは明確でなく、反省すべき点もあると思う。

問 観光事業は、どのくらいの経済効果が発生するか、マーケティングサーチをしてから取り組むべきでは。

産業観光部長 観光客へのアンケート調査など広い視点から取り組む必要があると思っている。

Q 工業団地造成は

A 積極的に取り組んでいきたい

阿左見 守議員



問 第2子からの保育料無料化について検討は。

保健福祉部長 平成28年度から国の制度が変更にな

り、経済的負担の軽減策として多子世帯、一人親世帯における保育料の負担軽減が拡充されている。

問 内容については。

保健福祉部長 年収360万円以下の一人親世帯については、第1子の保育料を半額、第2子以降は無料になっている。

問 市の検討した結果は。

保健福祉部長 まち・ひと・

しごと創生総合戦略の具体的事業の中で、中期戦略で検証途中である。国においては、幼児教育無償化策が進んでいる。国の方向性にも注目していきたい。

問 今後の取り組みについては。

保健福祉部長 財政的に一気に行うのは難しい。

市長 少子化対策は重要。しっかりと今後も取り組み

大間々町、東町 施設利用者等人数の比較

施設名		平成29年度	比較	備考
大間々町内	ながめ余興場	見学者数	878	215 H18との比較
	小平の里	全体	入場者数	45,290 ▲ 14,917 H23との比較
		遊湯館	利用者数	9,731 ▲ 7,049 H23との比較
		鍾乳洞	入場者数	19,751 ▲ 12,018 H23との比較
	浅原体験村	利用者数	6,288	▲ 2,724 H18との比較
東町内	サンレイク草木	利用者数	37,848	▲ 4,767 H23との比較
	富弘美術館	入館者数	85,387	▲ 186,964 H18との比較
	黒坂石バンガロー・テント村	利用者数	4,931	▲ 346 H23との比較
	ファミリーオートキャンプ場そり	利用者数	3,535	▲ 727 H23との比較

資料提供 産業観光部

たい。みどり市らしい子育て施策をしたい。

問 工業団地造成は。

産業観光部長 働く場の確保、企業誘致は重要な事業である。また既存企業の流出を防ぐ意味で重要だ。

市長 定住人口を増やすには、働く場所がなければならぬ。産業団地については市長選挙の公約として掲げた一つの重要な課題。積極的に取り組んでいきたい。人口減少対策についても有効と考えている。

問 今後の取り組みについては。

産業観光部長 大間々世良田バイパス開通もあり、具体的な場所の選定に入っていきたい。過去に研究に挙げた候補地や西鹿田地域など長期の計画として考えていきたい。

市長 実行する時だと思っている。

問 今後の取り組みについては。

産業観光部長 大間々世良田バイパス開通もあり、具体的な場所の選定に入っていきたい。過去に研究に挙げた候補地や西鹿田地域など長期の計画として考えていきたい。



Q 通学路の補修、迅速な対応は

A 学校教育課がチェックし催促する

須藤 日米代議員



問 通学路歩道整備率は。教育部長 県道は約9割、笠懸、大間々の市道は約2割。

問 通学路点検は。

教育部長 国土交通省、桐生警察署などが合同で危険箇所を判断し現場で話し合い改善策を検討する。

問 通学路点検の回数は。教育部長 年1回各学校ごとに実施している。

問 通学路の整備や補修、外側線、横断歩道の補修など各機関への徹底は。

教育部長 学校教育課がチェックし再度催促する。

問 児童の下校状況は。

教育部長 小学校1学年は、入学後1週間くらい先生が付き添い、集団下校の指導を行う。

問 保護者や地域の方々と連携は。

教育部長 学校によって取り組みの違いはあるが、PTAが下校時のパトロールを実施。更生保護女性会、

婦人会などによる見守り活動、青少年センター補導員は中学校ごとに月2回パトロールを実施している。

問 子ども安全協力の家の実情は。

教育部長 現在小中学校で320カ所登録をいただいている。

問 児童生徒の安全確保、通学路の不備が確認された場合の迅速な補修については。

市長 関係各機関が連携し安全確保に取り組み、危険箇所を改修し安心安全に努める。

問 ブックスタートの取り組みは。

教育部長 4カ月健診時に引換券を配布し、図書館で絵本2冊、マイバックを渡す。

問 健診時に直接本の配布はできないのか。

教育部長 図書館利用のきっかけづくりという意識づけで引換券配布にしている。

問 読み聞かせの現状は。

教育部長 笠懸図書館は2団体で年間45回257人参加、大間々図書館は年間50回283人参加、東公民館図書室は年間12回204人参加している。

問 市内図書館の利用頻度は。

教育部長 平成29年度は児童1万9826人で前年比1844人減、生徒3531人で前年比178人減。

問 学校図書室、市内図書館の借出冊数は。

教育部長 学校図書室は児童は全員、中学校は約7割の利用がある。市内図書館は児童平均4.6冊、生徒平均は4.8冊。

問 図書活動の重要性について。

教育長 図書を楽しむ習慣ができる環境づくりを行う。



Q 給食費無料化の財源は競艇収益金か

A 競艇財源を給食費に充てるというところではない

深澤 輝彦 議員



同様と考えてよいのか。

市長 各事業の見直し、あるいは新たな歳入を検討して、財源を確保したい。競艇財源をそのまま給食費に、ということではない。

問 財政調整基金はここ数年、億単位で減少している。給食費を無料化しなければ、平成30年度末において、4億円以上残高が多くなっていると言える。財政調整基金の適正残高は、いかにほか。

市長 財政調整基金の残高は多ければ多いに越したことはない。給食費無料化は子育て支援の重要な分野であり、継続したい。

問 平成30年度も給食費無料化を継続するのか。

市長 継続する。

問 給食費無料化の財源だが、平成29年度は競艇からの収益金を充てるということだったが、平成30年度も

14億円ほどしかない。その余裕部分も全て給食費無料化に使うというわけにはいかない。今後税収を確保し、各事業の見直しで歳出の削減を考えると、これまでも、国からの各種交付税の削減は確定的であり、来年度以降も財政調整基金の取り崩し額は相当な額になる

と見込まれる。このような使い方をしていると、今後何年も給食費無料化を継続できないと危惧している。

市長 ずっとこの状態で、財政調整基金を取り崩して給食費無料化に充てていくというのは、いざれ詰んでしまう話であるので、続けるべきでない。これまででない発想のもと、財源を生み出すことが何より大切である。私の政策の第一に掲げている交流人口を増やすことにより、さまざまな部

分で市の税収を確保していきたい。



Q みどり市道路について

A 安心安全を確保する

須永 信雄 議員



問 渡良瀬軸などの幹線道路は県や国が主体となって進めた道路だが、この幹線道を横断するみどり市道路に

ついてどのように考えるのか。市民は生活の中でみどり市道路に不便や不安を感じているようだ。現在工事中の市道もあるが遅れや拡張計画自体がない道路もある。今後、渡良瀬軸の整備を進めていくと、同様の問題が各所で発生してくる。早急に対処しなくてはならないと思うが。

市長 渡良瀬軸のような高規格道路ができると、市民が、これまで使っていたみどり市道路を使用するのに不便が生じてしまう。そのために生活が脅かされることは、避けなければならぬ。大間々世良田線については、平成30年3月に供用開始したが、これを横切る生活道路については、しっかりとサポートし安心安全を確保する。

問 行政区から陳情道路の工事の進捗状況はどのようになっているのか。

都市建設部長 平成27年度から29年度の3カ年で、各行政区長から29件の陳情を受けている。このうち施工済みは11件となっている。率にすると37・93%となる。陳情道路でも実際には用地交渉も不調に終わることもある。幅員が不足していたり、雨水の処理を確保しなければならぬこともあり、引き続き改善していく。

問 市長は平成30年第1回県議会一般質問で、10年後には2巡目の群馬国体が開催され、国体の認知度をあげ群馬県を盛り上げたいと質問していた。選手の育成、成績の向上を図り、みどり市の認知度をあげ、勢いを盛り上げる方向性は変わらないか。今、県内の水泳場では国体の水泳競技ができない。群馬県および群馬県水泳連盟に働きかけ、みどり市に水泳場を誘致してほしいと思うが。

市長 今の敷島にある水泳

場では規格外となり、国体競技が開けないと聞いている。県などでは、どこに水泳場を作るか、という検討に入っていると聞いている。それをみどり市にという提案だが、県や水泳連盟、関係団体と調整を進めていきたいと思う。



傍聴をお待ちしています

議会では、市のさまざまな計画や市民の生活に直面したことなどが議論されています。

本会議などは、どなたでもご覧いただけますので、ぜひ傍聴にお越しください。

お問い合わせ

みどり市議会事務局 ☎76-1970



本会議の中継

みどり市議会を広く市民に公開し、より開かれた議会を推進するため、インターネットによる中継・録画放映を実施していますので、ぜひご覧ください。

ホームページアドレス <http://www.city.midori.gunma.jp/gikai/>



笠懸町
高野 富由美

子育て環境づくりを

私は結婚して笠懸町を離れ、夫の転勤で埼玉県、福島県、福岡県、長野県、宮城県に住み、現在は笠懸町に戻り約18年になります。

かつて子育てをしながら各地を転々としてきました。今思えばそれぞれの地域で公園や児童館といった無料施設が充実していたことが思い出されます。館内は体育館、図書館、フリースペースなども完備され誰でも自由に遊べ勉強もできる環境でした。そこで催される季節の行事には住民参加型の行事も多く、地域の方々の温かさに感謝です。

みどり市にも私と同じような転勤族の家族が安心して子育てできる環境づくりを期待したいです。



東町
関口 渉

元気になれ東町

東町は以前より過疎化や少子化が進んでおり、私の住んでいる花輪においても道路愛護や、7月に行われる三島神社、八坂祭の神輿渡りも苦労している。今まで過疎化対策は国、県、市で施策を講じてきてはいるが効果は出てないように思える。過疎地域は切り捨てられているのではとも感じる。このままでは近い将来東町から人の姿が見えなくなるのでは。過疎地域の人口減少対策事業として、総務省の特別交付税措置による地域おこし協力隊制度を利用し東町に3名の隊員が採用されている。最長3年間に地域おこし活動や農林水産業の応援、住民の生活支援である。大いに期待。



大間々町
臼田 力夫

子供と自然

3才の孫と近くの山や公園に行きますが、子供を連れた山歩きの人にはほとんど会いません。森の中には心身をリラックスさせる効果があると思います。仲間と自然を楽しんでみませんか、自然での遊びは無限に広がっています。幼児の自然の遊びの第一歩は虫や草花などに興味を持つことから始まります。みどり市は自然が豊かなので児童にも魅力ある遊びと環境学習のできる自然公園の整備を進めてほしいと思います。自然での遊びは子供の五感の発達を促し、多くの自然体験は、道徳感や正義感及び学習意欲や課題解決意欲が高い青少年に成ることに影響すると言われています。

編集後記

今年の関東甲信地方の梅雨明けは、6月29日で記録が残る1951年以降、最も早く、6月では初めてでした。梅雨明けから、連日猛暑が続きました。これも、地球規模の気候変動の一つではないかと考えさせられました。局地的な豪雨などによる災害も増加しています。

平成30年第2回定例会は、須藤昭男新市長就任後初めてとなる定例会でした。例年第1回定例会で行われる市長の施政方針と総括質疑、新年度当初予算審議は、新市長の就任に合わせ今回の定例会で行われました。

市長と市議会議員は、市民が直接選挙で選ぶ二元代表制です。市長は予算や条例などの議案を議会に出したり人事を決めたりする権限を持ち、議会は議案の議決などで市長の行政運営を監視します。

次回定例会(予定)

9月4日(火)から
午前9:30～

皆さんの傍聴をお待ちしております。
お問い合わせ ☎ 76-1970

編集委員

委員長	宮崎 武
副委員長	須永 信雄
委員	椎名 祐司
〃	武井 俊一
〃	須藤日米代
〃	新井みゆき
〃	深澤 輝彦

す。それぞれの役割をしっかりと務めることが、安全安心で活力ある、みどり市づくりのため重要です。

議員一人一人が市民の声を大切にし、役割を認識し取り組んでまいります。

(武井 俊一)